

平成26年度当初予算及び組織編成方針

総務部 財政課 : 075-414-4410
政策企画部 行政経営改革課 : 075-414-5741
政策企画部 計画推進課 : 075-414-4346

1 平成26年度の府政運営の方向

我が国の景気は緩やかな持ち直しに転じており、府内の景気動向も生産に持ち直しの動きがみられ、また、雇用情勢にも緩やかながら回復の動きがみられるものの、その効果が中小企業や消費者には十分に波及しておらず、地域経済が活力を取り戻すには至っていない。さらに、集中豪雨や地震災害に対する防災対策なども急務の課題となっている。

平成26年度当初予算については、諸般の事情を考慮し、骨格的予算として編成することとなるが、緊急課題への対応や教育対策など、年度当初から開始することが不可欠な事業、また、「明日の京都」を推進するために継続的实施を必要とする事業を中心に、必要な経費を当初予算に盛り込むこととする。

また、先般、府議会議長から提出された「平成24年度決算に係る審議を踏まえた意見・提言」を十分に踏まえた対応に努めるものとする。

2 施策・予算・組織の基本方針

第1 施策の推進方向

(1) 府民の生命・財産を守る防災対策の推進

昨年8月の京都府南部豪雨災害や本年9月の台風18号災害、南海トラフの巨大地震発生リスクの高まりなども踏まえ、治山治水対策や防災拠点施設等の耐震化の進捗状況、道路、橋梁、トンネル等の安全性や危機管理体制等について総点検を実施し、必要な防災・減災対策に取り組む。

(2) 府民の暮らしを守る雇用対策等の推進

府内の有効求人倍率や完全失業率等の雇用指標は緩やかに改善してきているが、若年層を中心に非正規雇用の割合が上昇していることもあり、できるだけ早期の就業を支援するため、雇用機会の確保とともに雇用の質の向上のため正規雇用の創出を図る。

また、消費税率の引き上げを踏まえ、国において現在検討中の経済対策を最大限活用しながら府民生活の維持・向上に向けた必要な対策を講じる。

(3) 特色ある学校教育の推進

教育に対するニーズの多様化や、京都・乙訓通学圏における選抜方法の改善等を踏まえ、府立高校の特色化による魅力向上など、生徒や保護者の期待に応える学校教育の充実を図る。

(4) 「明日の京都」の継続的かつ計画的な推進

総合計画として初めて府議会の議決を経て策定された「明日の京都」に基づき、だれもが幸せを実感できる希望の京都づくりに向け、継続的かつ計画的に必要な施策の推進を図る。

第2 財源の重点配分

平成26年度の財政見通しとしては、まず歳入面において、

- ① 法人2税など府税収入の本格的な回復には今しばらくの期間を要すると考えられること
 - ② 地方消費税の税率がアップするものの、その増収分が平年度化されるのは平成27年度となるほか、地方財政計画への反映が現時点では不明確であること
- また、歳出面については、高齢化の進展等に伴う社会保障関係経費や公債費などの義務的経費の増加が引き続き見込まれることなどの状況を踏まえると、現時点においては、平成25年度当初予算における収支不足が大きく改善する状況にはないと見込まれる。

(1) 府民ニーズ第一の視点

○ベンチマークレポートに基づいた予算の編成

ベンチマークレポートにより示された課題や、京都指標の進捗状況を踏まえた予算編成を進める。

○事業の適正な見直し

事業の硬直化を防ぎ、社会経済情勢の変化を的確に反映した事業内容とするため、事業創設後3年以上経過した事業については、事業内容や手法について見直しを行い、実情に即した事業の組み替えを行う。

○効果的・効率的な府民利用施設の管理運営

「府民利用施設のあり方検証結果」を踏まえ、府民サービスの向上による利用者増・収入増に努めるとともに、最も効果的・効率的な施設の管理運営に努め、経費の削減を図る。

○外郭団体等の自立化の促進

外郭団体等については、経営評価の内容を踏まえた適切な対応を図るとともに、外郭団体等の自立の観点から、自主財源の確保・充実に努め、府費負担（運営費・事業費補助等）の見直しを図る。

(2) 業務プロセス簡素化の視点

○事業執行方法の工夫

より少ない経費でより効果の高い事業となるよう、民間委託やICTの活用等による事業執行方法の工夫を行う。

(3) 持続的、安定的供給の視点

○投資的経費と財政健全化のバランスの維持

公共事業の推進に当たっては、徹底的に無駄を排した上で、地域経済の再生や治山・治水、耐震化など防災対策に資する事業に重点的に取り組むとともに、府債残高のコントロールに努め、投資による経済成長を促す中で財政健全化とのバランスを図る。

また、国の新たな経済対策を有効活用するとともに、完成を迎える京都縦貫自動車道の整備促進と、その開通効果の波及促進施策の展開、JR奈良線等の基幹的な交通網の整備を着実に進める。

○経済対策基金事業の対応

国の経済対策に伴う基金を活用した事業で、平成25年度をもって基金が終了するものについては、国の予算編成の動向を踏まえた対応を図る。

○財源の確保

産業施策の充実や企業立地の促進など税源涵養につながる施策を推進するとともに、京都地方税機構と連携し、府税徴収率を向上させる。また、国庫補助・交付金の有効活用や、ネーミングライツの導入、府有資産の利活用、広告収入、使用料・手数料の見直し等による財源確保を図る。

第3 緊急課題等に対応する組織・体制の点検・見直し

緊急課題への対応など年度当初から体制構築が不可欠となるものについては、組織・体制の点検・見直しを行う。